【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月５日
【中間会計期間】	第103期中(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
【会社名】	株式会社東京精密
【英訳名】	TOKYO SEIMITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　木　村　龍　一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2968番地２
【電話番号】	(042)642－1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務ＣＦＯ　　小　泉　公　人
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2968番地２
【電話番号】	(042)642－1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務ＣＦＯ　　小　泉　公　人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自 2024年４月１日 至 2024年９月30日	自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2024年４月１日 至 2025年３月31日
売上高	(百万円)	71,439	77,070	150,534
経常利益	(百万円)	13,158	14,978	29,939
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	13,550	9,612	25,637
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	14,179	9,332	26,486
純資産額	(百万円)	168,531	180,003	176,229
総資産額	(百万円)	232,602	238,415	237,952
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	335.01	237.18	633.75
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	332.05	235.55	628.31
自己資本比率	(%)	71.7	74.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,997	16,837	28,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,929	△7,337	2,541
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,732	△8,498	△13,991
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	58,312	55,359	54,516

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．当社は第102期中間連結会計期間より、「株式給付信託（BBT)」を導入しています。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて底堅い回復基調がみられるなかでも、貿易摩擦や地政学に起因した下振れリスクが依然高い状況が続きました。米国経済は内需を中心に堅調な市況が継続する一方で、欧州経済は鈍い回復にとどまったほか、中国経済は不動産投資や個人消費の停滞などにより緩慢な状況が続き、日本経済も円安等による物価上昇が経済成長を抑制する基調に働きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、特に半導体製造装置部門でHPC(High Performance Computing)関連の装置需要や、中国需要が前期から引き続き底堅さを維持しました。計測機器部門では、既存設備の更新需要などに加え、非自動車分野の需要が下支えとなりました。その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高 77,070 百万円（前中間連結会計期間比 7.9 %増）、営業利益 14,717 百万円（同 9.8 %増）、経常利益 14,978 百万円（同 13.8 %増）となりました。半導体製造装置部門の一部製品の不具合対策費用として 2,103 百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 9,612 百万円（同 29.1 %減）となりました。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

① 半導体製造装置

半導体製造装置部門の受注面では、生成AIを含むHPC(High Performance Computing)需要、特にHBM(High Bandwidth Memory, 広帯域メモリ)向け検査装置の引き合いが期の後半に勢いを増したことや、各種高性能半導体デバイスの国産化を進める中国の旺盛な需要がけん引し、受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、一部で台風による顧客への製品輸送遅れや、その他の要因による設置の期ずれが見られたものの、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当セグメント業績は、売上高 59,413 百万円（前中間連結会計期間比 9.4 %増）、営業利益は 12,329 百万円（同 10.7 %増）となりました。

② 計測機器

計測機器部門の受注面では、関税政策の影響が相対的に大きい自動車・自動車部品などの業界の新規設備投資で後ずれの傾向が続いた一方、設備更新需要が安定的に推移、航空・宇宙・防衛など成長が見込まれる業界向け需要や補助金案件の増加もみられたことで、受注高は前年並みとなりました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めたほか、充放電試験システム事業で一定の売上が計上され、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当セグメント業績は、売上高 17,657 百万円（前中間連結会計期間比 3.2 %増）、営業利益 2,388 百万円（同 5.4 %増）となりました。

次に当中間連結会計期間末時点の財政状態の概要は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計 238,415 百万円(うち、流動資産 165,166 百万円、固定資産 73,249 百万円)に対し、負債合計 58,412 百万円、純資産合計 180,003 百万円となっています。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 462 百万円増加し、238,415 百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加 5,829 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 2,772 百万円、現金及び預金の増加 843 百万円、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の減少 676 百万円等です。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 3,311 百万円減少し、58,412 百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 2,500 百万円、未払法人税等の減少 2,252 百万円、賞与引当金の増加 1,179 百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 471 百万円等です。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,774 百万円増加し、180,003 百万円となりました。自己資本比率は、74.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 843 百万円増加し、55,359 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,837 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 12,964 百万円、売上債権の減少 3,009 百万円、減価償却費 2,657 百万円、棚卸資産の減少 635 百万円、法人税等の支払額 5,550 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,337 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 6,707 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,498 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 5,652 百万円、長期借入金の返済による支出 2,500 百万円等によるものです。

(3) 経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 5,531 百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていません。

3 【重要な契約等】

相互代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ) （注）	汎用計測機器製品に関する相互代理店契約	2020年10月１日 (2025年11月30日まで)

（注）契約期間の更新により、契約の終期が2025年10月31日から2025年11月30日となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2025年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2025年11月５日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,272,481	42,272,481	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株です。
計	42,272,481	42,272,481	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年４月１日～2025年９月30日	102,400	42,272,481	152	11,725	152	19,098

(注) ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2025年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	東京都港区赤坂1－8－1	7,692	18.87
㈱日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海1－8－12	5,192	12.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2－15－1)	1,542	3.78
公益財団法人精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3－1－6－203	1,058	2.60
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET. NEW YORK. NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1－4－5)	849	2.08
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2－7－3	691	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1－5－5	672	1.65
矢野　信太朗	東京都千代田区	560	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2－15－1)	558	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2－15－1)	526	1.29
計	－	19,343	47.45

(注)　なお、下記の法人より下記日付(報告書提出日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、以下の時点(報告義務発生日)で次のとおり当社株式を保有している旨記載されているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有の状況が確認できないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)	報告書提出日(報告義務発生日)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)　※１	東京都港区芝公園1－1－1	2,205	5.22	2025年９月19日 (2025年９月15日)
(株)みずほ銀行　※２	東京都千代田区大手町1－5－5	4,829	11.43	2025年９月18日 (2025年９月10日)
野村證券(株)　※３	東京都中央区日本橋1－13－1	4,307	10.21	2025年６月４日 (2025年５月28日)

※１　三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)(保有株式1,445千株)、アモーヴァ・アセットマネジメント(株)(同759千株)の共同保有に係る報告です。
※２　(株)みずほ銀行(保有株式672千株)、みずほ信託銀行(株)(同289千株)、アセットマネジメントOne(株)(同3,586千株)、アセットマネジメントOneインターナショナル(同281千株)の共同保有に係る報告です。
※３　ノムラ インターナショナル ピーエルシー(保有株式44千株)、野村アセットマネジメント(株)(同4,264千株)、野村證券(株)(同△2千株)の共同保有に係る報告です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,505,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,689,700	406,897	―
単元未満株式	普通株式 77,381	―	―
発行済株式総数	42,272,481	―	―
総株主の議決権	―	406,897	―

(注) １．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれています。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式189,900株(議決権1,899個)が含まれています。なお、当該議決権の数1,899個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2025年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町2968番地２	1,505,400	―	1,505,400	3.56
計	―	1,505,400	―	1,505,400	3.56

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式189,900株は、上記自己保有株式には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＥＹ新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,541	55,384
受取手形、売掛金及び契約資産	33,122	31,721
電子記録債権	6,687	5,315
商品及び製品	2,856	3,374
仕掛品	40,053	40,311
原材料及び貯蔵品	26,603	25,151
その他	5,523	3,959
貸倒引当金	△46	△52
流動資産合計	169,341	165,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,600	33,430
その他（純額）	26,375	24,865
有形固定資産合計	53,975	58,295
無形固定資産		
のれん	224	191
その他	3,504	3,219
無形固定資産合計	3,729	3,411
投資その他の資産		
その他	11,018	11,541
貸倒引当金	△112	―
投資その他の資産合計	10,906	11,541
固定資産合計	68,610	73,249
資産合計	237,952	238,415

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,301	7,899
電子記録債務	8,364	8,295
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	5,826	3,574
契約負債	6,789	6,884
賞与引当金	2,655	3,834
役員賞与引当金	19	5
製品不具合対策引当金	－	2,103
その他	8,676	7,238
流動負債合計	46,933	46,135
固定負債		
長期借入金	13,000	10,500
役員退職慰労引当金	54	59
退職給付に係る負債	811	954
資産除去債務	104	105
その他	818	657
固定負債合計	14,789	12,276
負債合計	61,723	58,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,573	11,725
資本剰余金	23,161	23,313
利益剰余金	141,546	145,506
自己株式	△8,430	△8,361
株主資本合計	167,850	172,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,162
為替換算調整勘定	4,306	4,077
退職給付に係る調整累計額	1,034	862
その他の包括利益累計額合計	6,371	6,103
新株予約権	950	670
非支配株主持分	1,056	1,044
純資産合計	176,229	180,003
負債純資産合計	237,952	238,415

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
売上高	71,439	77,070
売上原価	42,511	45,880
売上総利益	28,928	31,190
販売費及び一般管理費	※1 15,523	※1 16,473
営業利益	13,405	14,717
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	41	58
為替差益	―	156
投資事業組合運用益	76	―
補助金収入	―	87
受取補償金	19	16
固定資産売却益	5	―
その他	166	104
営業外収益合計	326	443
営業外費用		
支払利息	67	121
為替差損	464	―
固定資産除売却損	―	1
その他	41	59
営業外費用合計	573	182
経常利益	13,158	14,978
特別利益		
新株予約権戻入益	10	3
投資有価証券売却益	179	85
固定資産売却益	4,303	―
特別利益合計	4,494	89
特別損失		
製品不具合対策費	―	※2 2,103
特別損失合計	―	2,103
税金等調整前中間純利益	17,652	12,964
法人税、住民税及び事業税	4,351	3,330
法人税等調整額	△286	△11
法人税等合計	4,064	3,318
中間純利益	13,587	9,646
非支配株主に帰属する中間純利益	37	33
親会社株主に帰属する中間純利益	13,550	9,612

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
中間純利益	13,587	9,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	132
為替換算調整勘定	882	△273
退職給付に係る調整額	△86	△172
その他の包括利益合計	592	△313
中間包括利益	14,179	9,332
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,115	9,344
非支配株主に係る中間包括利益	64	△11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,652	12,964
減価償却費	2,468	2,657
のれん償却額	24	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	5
固定資産売却損益（△は益）	△4,308	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	△59	△78
支払利息	67	121
補助金収入	－	△87
受取補償金	△19	△16
投資事業組合運用損益（△は益）	△76	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△179	△85
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△960	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,977	3,009
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,266	635
仕入債務の増減額（△は減少）	△336	△962
契約負債の増減額（△は減少）	△603	7
製品不具合対策引当金の増減額（△は減少）	－	2,103
その他	4,395	2,022
小計	21,800	22,326
利息及び配当金の受取額	60	78
利息の支払額	△65	△119
補助金の受取額	－	87
補償金の受取額	19	16
法人税等の支払額	△1,816	△5,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,997	16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△10
定期預金の払戻による収入	53	10
有形固定資産の取得による支出	△4,111	△6,707
有形固定資産の売却による収入	12,007	14
無形固定資産の取得による支出	△347	△278
関係会社株式の取得による支出	－	△500
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	648	110
投資事業組合への出資による支出	△5	△29
投資事業組合からの分配による収入	103	52
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△5
敷金及び保証金の回収による収入	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,929	△7,337

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
リース債務の返済による支出	△167	△373
ストックオプションの行使による収入	97	28
自己株式の取得による支出	△1,382	△1
自己株式の処分による収入	1,381	－
配当金の支払額	△4,161	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,732	△8,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	△158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,575	843
現金及び現金同等物の期首残高	36,736	54,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	※１　58,312	※１　55,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
研究開発費	5,051百万円	5,531百万円
従業員給与手当	3,205百万円	3,302百万円
賞与引当金繰入額	1,178百万円	1,468百万円
退職給付費用	19百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	5百万円

※２　製品不具合対策費

半導体製造装置の一部製品について不具合が確認されたため対策費用として計上したものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
現金及び預金	58,741百万円	55,384百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△428百万円	△25百万円
現金及び現金同等物	58,312百万円	55,359百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月21日 定時株主総会	普通株式	4,161	103.00	2024年３月31日	2024年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月１日 取締役会	普通株式	4,634	114.00	2024年９月30日	2024年12月９日	利益剰余金

（注）2024年11月１日開催取締役会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日 定時株主総会	普通株式	5,652	139.00	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

（注）2025年６月23日開催定時株主総会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	4,525	111.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月４日開催取締役会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	54,326	17,113	71,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	54,326	17,113	71,439
セグメント利益	11,139	2,266	13,405

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	59,413	17,657	77,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	59,413	17,657	77,070
セグメント利益	12,329	2,388	14,717

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び報告セグメント別に収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	54,287	16,999	71,286
一定の期間にわたり移転される財	38	113	152
顧客との契約から生じる収益	54,326	17,113	71,439

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	59,388	17,533	76,921
一定の期間にわたり移転される財	25	123	149
顧客との契約から生じる収益	59,413	17,657	77,070

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	335円01銭	237円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	13,550	9,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	13,550	9,612
普通株式の期中平均株式数(株)	40,447,680	40,527,355
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	332円05銭	235円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 （百万円）	―	―
（うち、支払利息(税額相当額控除後)） （百万円）	―	―
普通株式増加数(株)	360,878	280,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT)」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間200,000株、当中間連結会計期間197,293株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後の配当についての取締役会の決議

2025年11月４日開催の取締役会において、2025年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第103期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)中間配当金を支払うことを決議しました。

①	中間配当金の総額	4,525百万円
②	１株当たり中間配当金	111円00銭
③	支払開始日	2025年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月５日

株式会社東京精密
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶　野　裕　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　野　幸　享

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
　　 2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。